

## 令和5年10月 定例記者会見（報告）

1 日 時 令和5年10月30日（月）13時00分～14時00分

2 会 場 庁議室

3 出席者

<報道機関>読売新聞、山形新聞、河北新報、毎日新聞、NHK、SAY、YTS、  
YBC

<市>市長、秘書広報課長

4 記者クラブからの質問事項

- (1) 米沢市立病院と三友堂病院の新病院が11月1日に開院し、地域医療連携推進法人よねざわヘルスケアネットが始動します。少子高齢化の中での意義と、連携を効果的に進める上での課題について、改めてお聞かせください。
- (2) 昨夏豪雨で被災したJR米坂線と国道121号についてお尋ねします。米坂線の復旧課題を話し合う復旧検討会議の初会合から1か月が経過しました。今後、市としてどう対応していくご予定でしょうか。また、国道121号の高規格道路整備実現同盟会が設立されましたが、今後の道筋を具体的にお聞かせください。
- (3) 栗子山の風力発電計画で、JR東日本エネルギー開発が示した環境影響評価準備書のイヌワシの生息データを巡り、一部から「改ざんではないか」「調査が不十分」といった疑義が呈されています。市として把握していることはありますか。また、今後どう対応していく予定か、お聞かせください。
- (4) その他

5 内 容

○秘書広報課長

これより令和5年度10月の定例記者会見を開催いたします。記者クラブからいただいた事前の質問に回答させていただき、質疑に入らせていただきます。よろしくお願いいたします。

○市長

今回のご質問は3点ありました。

1点目は、「米沢市立病院と三友堂病院の新病院が11月1日に開院し、地域医療連携推進法人よねざわヘルスケアネットが始動します。少子高齢化の中での意義と、連携を効果的に進める上での課題について、改めてお聞かせください。」という内容

です。

少子高齢化の中での意義については、3つございます。1つ目は、少子高齢化、人口減少が進み、医療従事者も不足していることから、市立病院は主に急性期医療、三友堂病院は主に回復期医療を担うことで、安定的な機能分化・医療連携を進めることができることです。2つ目は、法人の枠組みを導入することにより、医療従事者の確保・育成・人事交流を推進し、安定的な医療サービスを提供できることです。3つ目は、本市における地域医療・介護提供体制の維持・発展に資することを目的とし、市内各医療機関等の医療連携を推進することで、医療、介護、在宅サービスを円滑、かつ永続的に提供することを目指していくことができることがあります。

次に、連携を効果的に進める上での課題については、5つございます。1つ目は、少子高齢化と人口減少の急速な進展により、医療従事者の担い手不足につながることで、2つ目は、医療従事者の偏在です。3つ目は、高額医療機器の共同利用など、参加法人が拡大した場合の検討が必要になることです。4つ目は、代表理事（任期2年）の再任時における都道府県医療審議会への意見聴取など、事務手続の負担が大きいことです。5つ目は、医薬品・診療材料など共同購買の医療機関相互間の調整が必要になることです。これらのことについて、今後検討していく必要があります。

2点目は、「昨夏豪雨で被災したJR米坂線と国道121号についてお尋ねします。①米坂線の復旧課題を話し合う復旧検討会議の初会合から1か月が経過しました。今後、市としてどう対応していくご予定でしょうか。②また、国道121号の高規格道路整備実現同盟会が設立されましたが、今後の道筋を具体的にお聞かせください。」という内容です。

まず①の質問についてですが、9月8日（金）に開催されたJR米坂線復旧検討会議は、昨年8月の豪雨災害で被災した米坂線における鉄道復旧の課題等について検討するために初めて設置され、その中で復旧工事費の負担と工期、JR米坂線の抱える課題を議題として開催されました。JRからは、86億円という多額の費用と5年間という長い工期がかかること、また、現状で利用者数が少ないという課題があるということが改めて示されました。

本市としては、米坂線は通勤通学とともに観光面でも重要な役割を果たしている重要路線であり、地方における活力の維持向上のために必要であるため、鉄道としての災害復旧を基本に考えております。その取組を前に進めていくためには、先日10月24日（火）に、米坂線整備促進期成同盟会で、JR新潟支社へ要望に伺った際、他の自治体から提案があったとおり、復旧に向けて費用面や利用面に関する具体的な指標なども、JRや県、置賜地域の自治体などで話し合っていく必要があると考えています。引続き、米坂線整備促進期成同盟会での取組に加え、本市としても重要事業要望書を通じた要望活動等も継続してまいります。並行して復旧に向けた具体的な話し合いを、県や同盟会と連携して進めていきたいと思っております。

次に②の、国道121号の高規格道路整備実現同盟会が設立された後の具体的な道筋についてです。

国道121号大峠道路（米沢～喜多方間）は、令和4年8月豪雨により、河川が増水し、道路の一部区間が滑落したことにより、約2か月間、全面通行止めとなった際、山形県と福島県の物流や通勤通学といった市民生活に大きな影響を及ぼしたことから、山形県・福島県の両県の関係市町村からの「災害に強く・安心安全な道路整備」への思いが、皮肉にも災害をきっかけに高まったところではあります。

今後、両県の『道路中期計画』において、高規格道路（サービス速度が概ね60km/h以上で、主要道路との交差点立体化やアクセスコントロール等を行う。）として、国道121号大峠道路の新ルート計画を位置付けしてもらおうと共に、国が定める「広域道路整備基本計画」の中で候補路線として高規格道路の指定が受けられるよう、置賜地域および会津地域北部の関係団体で組織する本同盟会が主体となり、高規格道路の整備実現に向けた国県への要望活動及び早期実現に向けた啓蒙活動を中心に活動していきます。さらに、地域全体の機運醸成を図り、早期整備の実現を進めていきたいと考えています。

3点目は、「栗子山の風力発電計画で、JR東日本エネルギー開発が示した環境影響評価準備書のイヌワシの生息データを巡り、一部から『改ざんではないか』『調査が不十分』といった疑義が呈されています。市として把握していることはありますか。また、今後どう対応していく予定か、お聞かせください。」という内容です。

一部報道にあるような「改ざん」は、JR東日本エネルギーはもちろん、委託事業者の方でも「していない」との説明でありました。JR東日本エネルギーの今後の方針としては、県（山形・福島）、環境省、経産省の審査を踏まえ、必要な追加調査、事業計画の見直しにかかる審査結果をいただいた場合には適切に対応し事業を進めていくとのことでありました。本市としては、当該地区の住民の方々のご心配されているという声を聞いておりますので、逐次説明を行う等開発事業者としての責任を果たしてほしいと要望したところではあります。

○記者

1点目について伺います。よねざわヘルスケアネットの始動について、先ほど医療従事者の不足というお話もありました。今回、連携するにあたって、三友堂病院から市立病院へ医師が移ることも期待されていたかと思いますが、そのあたりは想定の間期待値に比べてどうでしょうか。

○市長

十分な医師が確保できているかという点、そうは言えないと考えています。三友堂病院との連携でヘルスケアネットに取り組んでいきますので、両院のスタッフでしっかりと話し合いを進めていると考えています。想定よりも少ないかどうかについては、現時点ではお話が入ってきていませんので、今後開院してみてどうかというところだと思います。

○記者

市立病院の独立行政法人化がいつ頃までにされるかという点、市長の見通しはいかがですか。

○市長

そちらも現場の方からはまだお話を聞いていませんが、三友堂病院と協議をして、代表者を定めるなどの準備は進めていると思いますので、それほど時間はかからないと考えています。医療連携を進めていく上で大切なことですので、独立行政法人化は間違いなくなるものと思います。

○記者

改めて市長の言葉でお聞きしたいのですが、病院の建物を連結して一緒に建てる必要はあったとお考えですか。また、駐車場から市立病院に向かう患者が、三友堂病院の裏を通って行かなければならないことについて、PRが足りないのではないかとと思うのですが、市長としてはいかがでしょうか。

○市長

急性期と慢性期・回復期で機能分担をしていますので、建物を連結して一体にすることは医療の提供にとって重要なことだと考えています。また、駐車場の確保・スムーズな車両運行については、降雪期も考えますと、これからの課題になってきます。今後、旧病院の建物を解体して駐車場にしますが、その際にも車の進入路・退路などが変わってくると思いますので、もうしばらく市民の皆さんにはご不便をおかけしてしまうと思われま。今の環境の中で、しっかりと我々や病院当局から皆さんに説明をしていく必要があります。

○記者

2点目について伺います。米坂線の今後についてですが、費用負担などの指標を検討していくというお話がありました。この検討はいつ頃を目途に始まるのでしょうか。

○市長

自治体負担ということはJRでも言っているようですが、その基本的な部分が示されていません。例えば沿線自治体でどのように負担していくのか、置賜三市五町では沿線自治体でないところもありますので、その兼ね合いをどうしていくのか、ということについては、今の段階ではまだ言及できることはありません。復旧費用の財源をどのように捻出していくのかということは、どの自治体でも考えていることだと思えます。そのため、自治体の負担について具体的な数値を提示していただかないと、その先には、まだ進むことができないのではないのでしょうか。

○記者

9月の協議会では「鉄道での復旧を考えていく」という発言があった中、下旬の新潟支社長会見では「鉄道での復旧ということだけではなく、廃線も議論の中に入れていく」という少し方針転換のような発言がありました。現場レベルでは、どのようなお話が上がっていますか。

○市長

以前から一貫してJRや国に対し、災害復旧として復旧を目指していただきたいと思います。ただ、復旧費用が86億円、期間が5年ということ以外は具体的に示されていません。これまで利用してきた方々が、どのような手法で移動するのか

具体的に提示していただいて、沿線自治体で協議していくことになると思います。廃線になることについても、具体的に示されたわけではありませんので、今そのことにコメントすることも難しいというのが現状です。

○記者

121号線について、実際に着工するまではどのくらいの年月を想定していますか。また、新ルートはどんなところを想定していますか。

○市長

今は、着工までの期間に関して目途を立てる情報は持ち合わせていません。山形河川国道事務所・東北整備局・国土交通省へは、一日も早く整備されるよう計画に組み入れていただきたいと申し上げています。早期着工に向けて一つ一つ取り組んでいかなければならないと考えています。

新ルートについては、私たちからこのルートでお願いしたいということは中々できませんが、地質の強度面などの課題を踏まえて、川沿いを避けて陸地・山沿いでのルートの検討をお願いしていくことになるかと思えます。

○記者

3点目について伺います。報道があって以降、JR東日本エネルギー開発に対して市がどのように対応してきたのかについて、具体的なところを教えてください。

○市長

開発事業者に対しては、住民からの要望を伝えていきます。また、今回の件についても、住民の心配がないようにきちんと対応していただきたいと伝えたところです。

○記者

住民の心配とは、具体的にはどのような内容ですか。

○市長

風力発電が与える人体への影響だったり、イヌワシの生息地に関することです。

○記者

近くにイヌワシがいるかも知れないということで、そういう場所では（風力発電所の建設が）いかなるものかということでしょうか。

○市長

おそらくそうなると思います。データを「改ざんしていない」ということですが、猛禽類の再調査が今年7月から始まっており、その結果によっては事業者の判断結果がどのようになるか（分かりません）。そのような場所に風力発電所を建てるのはどうかという話は、今後当然出てくるものと思われまます。

○記者

事業者から市に対して、正式に説明というのはあったのでしょうか。いつ、どのようなお話があったのかを時系列で教えてください。

○市長

JR東日本エネルギーから市に対しての説明は、正式には10月19日に環境影響評価調査業務を請負った事業者（2社）を伴い来所され、担当部署である市民環境部

長、環境生活課長及び担当職員までが直接お会いして話をお聞しております。

10月18日付でJR東日本エネルギーホームページに別紙「『(仮称) 栗子山風力発電事業』に係る環境影響評価準備書に関する一部報道について」を掲載し、会社の対応を示したとの報告を受けました。更に同日、経産省へ出向き説明を行ったとお聞きしております。

○記者

報告書のとおり10km以上離れていれば問題はないと思いますが、再調査の結果(イヌワシの生息地が)見つかったとなれば、市はどのような対応を求めていますか。

○市長

現時点で調査結果がはっきりと出ていませんので、それに対して市として申し上げるのは適切ではありません。

○記者

事実がはっきりしてから、市としての考えを表明するというところでよろしいでしょうか。

○市長

はい。

○記者

地区住民からの実際の声は、市役所にはあるのでしょうか。

○市長

担当者からは、そういった心配のお電話もいただいていると聞いています。

○記者

心配しているのは、イヌワシのことでしょうか、自身の生活についてでしょうか。

○市長

イヌワシのことだと思います。

○記者

エコ・エネルギーの開発や自然環境を守ることなど、考えるべき課題が出てくるかと思いますが、この事業に限らず今後どのようにしてほしいと考えていますか。

○市長

本市としても、ゼロカーボンシティ宣言もしております。そのような中で、環境を意識しながら、再生可能エネルギーをどのようにして開発していくかが課題です。自然環境、地域住民に影響がないように開発していくことを、事業者にもお願いしていくことになるかと思えます。

○記者

猛禽類の調査が7月からということですが、いつまでやって、いつ報告があるかは市に情報はきていますか。

○市長

いえ、きていません。時間をかけても、きちんと慎重に調査を進めていただきたい

(ので、期限は設けていません)。

○記者

クマ・サル・イノシシなどの害獣の生息分布の調査をしているとは思いますが、イヌワシの調査はしてきたのでしょうか。

○市長

サルやイノシシなどは群れの頭数・およその生息数などの調査はしていると思いますが、イヌワシについてはしていなかったと思います。

○記者

市民への報告をする予定はありますか。

○市長

事業者がやるかやらないかの判断がまだされていませんので、この段階で市として何かを判断をすべきではないと思います。

○記者

米沢品質アワードについて伺います。市長任期中に取り組みました米沢品質アワードの評価を教えてください。

○市長

第1回目では、地域にどれだけ貢献しているか、地域の活性化につながっているかを考えた場合、素晴らしい取組だと思いました。何気なくその商品を見たりしていますが、審査の中で議論をし、商品の新しい見方や切り口になるほどと思いながら、アワードに選定された商品を見てきました。

そして、今年のアワードは7つの候補から5つ選ばれました。ブランド戦略の中では、ヒト・モノ・コトを磨き上げていこうというのが大きな目的ですが、モノ・コトを作り上げるヒトそのものが今回アワードの中で候補として出てきたことは、一定以上の成果が出てきたと考えています。審査員のお話の中でも、ヒトが磨き上げられてきて大変素晴らしいとのことでした。アワードでは、モノ・コトを作り上げるヒトの人材育成に力を入れていきながら、作り手の想いに成果が出るように私たちは後押しをしていかなければなりません。たくさんの方々が深い関心を持って、このアワードに取り組んでいただけるものと、私は期待をしています。

○記者

総括の記者会見の際に、委員長より「本当は7団体全てにアワードをあげたかったが、トロフィーを5つしか用意していなかったので、5団体にあげました」との発言がありました。事前に5団体と決めていたのかをお聞きしたい。また、民謡一家が今回はアワードに入りませんでした。この4年間の民謡一家の市内行事などでの活動ぶりから考えて、なぜ米沢品質として選ばれなかったのだろうと思います。このことについて市長のコメントをお願いします。

○市長

5つしかトロフィーを準備していなかったから5団体に決定したとは、私は思っていません。委員長がそのように発言したとすれば、適切な発言でなかったのかなと私

は思います。あらかじめ5つと限定して選ぶとしたら意味がありません。そういった意味での発言かどうかは分かりませんが、そうであれば、適切ではなかったと思います。

また、民謡一家につきましては、ここ2～3年コロナの影響で活動自粛した部分もあったようですが、祭りや行事などで、先代の父親とはまた違った太鼓の演奏を、息子の代が見せてくれています。今回アワードが取れなかった2団体に何が足りなかったのかということ、後日伝えられたのかは分かりませんが、5団体とあらかじめ決めて決定されたのかというと、それは違うと思います。今後、アワードを取れなかった団体がまた挑戦した場合に、どのような改善・地域貢献をしてきたかが評価にもなっているようです。民謡一家の太鼓が素晴らしいこと、十分に磨き上げられたものだという事は、私は十分に理解しています。

○記者

市立病院の件で伺います。2つの病院が完全に統合するケースもあるようですが、それを選ばなかった、何かネックとなるようなことがあったのでしょうか。

○市長

市立病院と民間病院であること、そして三友堂病院は長年歴史を刻んできました。一本化すると別の名称になってしまうということも出てきます。完全な統合が難しい部分もありました。総合病院同士で張り合うよりも、連携をしながら取り組んで、地域住民の皆さんに良い医療を提供しようということから始まった話ですので、連携という形を取りました。

○秘書広報課長

これを持ちまして令和5年度10月の定例記者会見を終了いたします。